9/12
西日本

行動しながら思考続ける

戦争法案反対 東大人シンポ

学生の発言 会場に勇気

8日に開かれた安保法案に反対する東大関係者の緊急シンポジウムでは学生の発言が会場を勇気づけました。

水口敦喜さん(1年)は、「学生が政治的な発言をすると勉強不足だと非難されることが多いけれど、不完全で知識不足でも、異なる価値観を持った人々が〝今の日本を守りたい〟の一心で集まっていることは強みになるはず」と強調。「徴兵制は違憲だからあり得ない」という安倍首相に対し、「議院内閣制をないがしろにするのが常態化している政権が『違憲だ』などといっても、歯止めにはならない」と批判しました。

「今の日本人は外国の脅威には敏感なのに、自国の軍隊の照準が自分たちに向くかもしれないことに鈍感ぎませんか? 人権を一番じゅうりんしてきたのは国家権力。だから権力を縛る憲法がある。立憲主義と国家権力とのたたかいだ」と訴え、「若いうちはまずは行動することが大事だという恩師の言葉を実感している。知を放棄・軽視するのではなく行動しながら思考を続けたい」と述べました。

大学院生の石川洋行さんは、憲法98条1項(憲法の)条規に反する法律、命令、詔勅及び国務に関するその他の行為の全部又は一部は、その効力を有しない」により、安保法案は提出された時点で無効だと指摘。「憲法を無視していい前例が一度つくられてしまえば、将来、思想・良心の自由、表現の自由、学問の自由など、憲法で保障されているかけがえのない権利が奪われかねない」と警鐘を鳴らしました。

「政権が憲法無視のクーデターを推し進め、日本を法治国家でなくそうとしているなかで、自分の愛する国がならず者国家になり下がっていくのを見過ごすことはできない」、「胸を張って、安保法案は憲法違反で無効だと言おう」と呼びかけました。

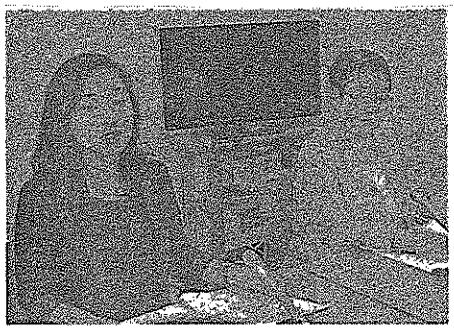
SEALDsの本間信和さん(筑波大学3年)は、「9条の理念を、世代を超えて受け継ぎ未来につなげていけるかどうか、自分たち自身が問われている」と発言。国会議事堂前で毎週「民主主義ってなんだ」とコールしていると、「主権というのは国会議事堂の中にあるんじゃなく、全国各地で、自分で思考し、自分で勉強して自分で判断し、自分で行動する、一人ひとりが主権者なんだと感じる」と述べました。

「戦後70年、日本は一度も参戦することなく、戦争で人を殺してもいないし殺されてもいないことは奇跡のようだ。30年後、戦後100年にできるよう、ずっと戦後を続けていきたい」と決意を語りました。

憲法無視の前例 つくらせない

兵庫4市長 強行採決反対

共同声明 「行政の根幹にかかわる」



記者会見する稲村市長(左)と中川市長=11日、尼崎市役所

参議院で審議中の戦争法案について、兵庫県内の4市長が11日、尼崎市役所で記者会見を開き、強行採決に反対する共同声明を発表しました。

4市長は、尼崎市の稲村和美市長、芦屋市の山中健市長、宝塚市の中川智子市長、篠山(ささやま)市の酒井隆明市長です。会見には稲村市長と中川市長が出席しました。

声明は、法案がこれまでの政府の憲法解釈を変更するものであり、多くの憲法学者や法曹界が違憲との見解を示していることを挙げ「立憲主義を基本とする行政の根幹にかかわることだと受け止めざるを得ません」と批判。法案成立に反対する世論が日増しに広がりを見せるなど、「法案への理解や国民合意が十分に形成されているとは言えない」としています。

稲村市長は「地方政治という民主主義の最前線に立つ政治家として、強行採決に踏み切ろうとしている事態に黙っていられなかった」と述べました。

中川市長は「国はいろいろ決めるけど、それを背負うのは自治体。軍事費が増えれば、社会保障、教育などにしわ寄せがいく」と訴えました。

戦争法案ノー 各地・各分野で

元市議32人 党派超え反対

北海道・苫小牧 アピールを発表

参院で審議中の戦争法案(安保関連法案)に対し、苫小牧市議経験者32人が11日、「子や孫を再び戦場に送らないために」とする市民向けアピールを連名で発表しました。

アピールは、苫小牧市在住の元市議47人に呼びかけ、道の選管委員や自民党籍などを理由に名前を公表できない7人を含め32人が賛同しました。

世話役の石川幸雄氏(83)が、アピールを出すに至った経緯をのべ、「市民のために働いてきた者として黙っていられない情勢。元市議には高齢者も多く、つらい戦争体験をしてきており、党派を超え一市民として反対の一点で賛同されている」と話しました。

呼びかけ人の島越忠行氏(75)は「憲法や法律などに沿って行政やまちづくりを行うのが国や自治体。世界情勢が変わったからと詭弁(きべん)を弄(ろう)して強行する暴挙を許してはならない」と強調しました。

アピールは、「地方議会議員を経験してきた者として、市民の暮らしを破壊する戦争の危険が迫りくる今日、黙って見過ごすことはできません」とのべ、「世界の宝『憲法九条』を活(い)かす外交への探求を求めていきたい」としています。

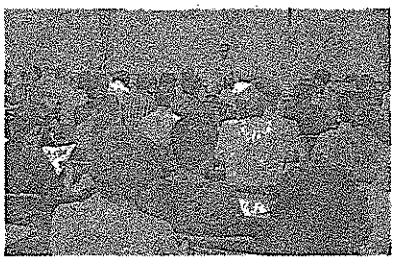
賛同者からは、「九条は至高の条文です。日本だけでなく全世界の国々がこの精神で臨むことを希求します」「過去の歴史に逆戻りする危険な道程は断じて許すことはできません」などのコメントが寄せられています。

東海地方の大学人 集う

廃案・安倍政権の異常訴え

安全保障関連法案に反対する東海地方の大学人らが11日、名古屋市で集会を開き、法案の廃案へ決意を固め合いました。3県から20以上の大学関係者らが集い、立ち見が出るほどの熱気ある集会となりました。

国会、情勢報告に立った名古屋大学の愛敬浩二教授は、法案は海外で米軍の下請けとなり戦争をするための新ガイドライン実施法だと批判。世論調査で反対が増えていることで、今まで発言していなかった元最高裁長官が発言するようになったと強調し「専門家や国民の声を聞かない安倍政権に権力を握らせていいのか。大学人は政権のおかしさ、どうなるかを訴えないといけない」と主張しました。



国会情勢など報告する愛敬氏(正面中央)=11日、名古屋市東区

東京芸大関係者 廃案求める声明

安保法制に反対する東京芸術大学の教職員と学生、卒業生が結成した「自由と平和のための東京芸術大学有志の会」は9日、安保法案の即時廃案を求める声明を発表し、声明への賛同署名を呼びかけました。

呼びかけ人には池辺晋一郎(作曲家)、坂本龍一(音楽家)、鈴木秀美(チェリスト・指揮者)、平田オリザ(劇団青年団主宰)、松本猛(ちひろ美術館常任顧問)の各氏らが加わっています。

声明は、戦争になると言論・表現の自由が極度に制限され、芸術は国民を戦争に駆り立てるプロパガンダの道具として利用されると指摘。安保法案は「戦争と独裁への道を開く」としています。

「安倍首相は学問をバカにしている」(名古屋大学)、「有志で反対声明を送った」(愛知大学)、「ルール無視が許せない」(中京大学)などの発言が続きました。

参加者らは集会終了後、名古屋駅前で街頭宣伝しました。